

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮崎県  
農業委員会名：日向市

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	910	492				1400
経営耕地面積	513	242	132	114	52	755
遊休農地面積	6.6	8				14.6
農地台帳面積	1105	1064				2169

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1201
自給的農家数	472
販売農家数	729
主業農家数	148
準主業農家数	81
副業的農家数	500

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	922
女性	373
40代以下	90

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	158
基本構想水準到達者	9
認定新規就農者	9
農業参入法人	3
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	11

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1400ha	151.8ha	10.60%
課 題	認定農業者を中心に農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定を促進しているが、高齢化等により、農業経営の縮小や認定の更新を行わない認定農業者が増えており、認定農業者数が減少傾向にある		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
186.9ha	165.9ha	14.1ha	88.80%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・年1～2回農業委員会だより発行)円滑な権利移動ができるよう、広報誌等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等を周知を図る ・9月～10月 遊休農地意向調査、農地利用状況調査に基づく利用集積可能農地の掘り起し活動 ・11月～2月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動 ・通年 更新の推進及び徹底
活動実績	農業委員会だよりを1回発行し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の周知を図った。 通年を通して、利用権設定更新の推進を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積済みの農地で規模縮小やリタイア等があり、利用権の変更設定が多かったため新規集積面積は目標の半分に届かず、集積実績は165.9haと目標を下回る結果となった。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員が市長部局、農地中間管理機構等と連携することで、目標には届かなかったが担い手への農地の利用集積は増加している。今後も関係機関との連携を強化し、農地利用集積面積を増加させていく。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	3経営体	3経営体	3経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8ha	0.8ha	1.1ha
課 題	新規参入の希望があった場合、本人が希望する農地(地理的条件、価格等)が見つからない		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	4経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	3.7ha	370%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	情報提供に向けた周知活動(通年)
活動実績	情報提供に向けた周知活動を通年行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入経営体、参入面積について目標を上回った。
活動に対する評価	地域の農業委員と農地利用最適化推進委員が一体となった掘起こし活動及び関係機関との連携により、一定の成果があった。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1452.64ha	14.6ha	1.00%
課 題	令和2年度に実施した農地利用状況調査を行った。耕作機械が利用できない耕作不便農地がほとんどであり、再生可能な遊休農地は14.6ha、借り手も見つからないため、担い手への集積も進まず解消が困難である		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
14.6ha	14.6ha	100%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	60人		9月～10月	10月～11月	
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員会を中心に関係機関の協力のもと、調査図面、調査表により市内全域の調査を行う			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～2月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		60人		9月～10月	11月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 145筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: 13.2ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農家の高齢化や担い手の減少傾向などの農業を取り巻く情勢を考慮すると、目標値としては妥当である。
活動に対する評価	農地パトロールでの現地調査により、A分類からB分類へ変更になったための結果であり、遊休農地が解消されているわけではない。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1400ha	0ha
課 題	農地法を知らない市民が多い。市民への農地法の周知を行う必要がある	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違反転用の是正指導</li> <li>・違反転用者に対し、戸別訪問や電話での是正指導。是正までのスケジュール等の聞き取りを実施</li> <li>・違反転用の発生防止に向けた取り組み</li> <li>・年1～2回 広報誌による農業者への周知</li> <li>・9月～10月 農地利用状況調査</li> <li>・通年 農業委員の担当地区においての農地パトロール実施</li> </ul>
活動実績	主に9月～10月の利用状況調査等に合わせて現地確認を行なった。農業委員会だよりで転用の制度について周知を行った。
活動に対する評価	今後も引き続き農業委員及び農地利用最適化推進委員による巡回調査及びホームページ等による周知が必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 50件、うち許可 50件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者から世帯の耕作状況、作付計画等について聞き取り及び現地調査を行い、地区担当農業委員へ説明するよう指導している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	根拠法を示し、内容等(世帯の耕作状況、作付計画、下限面積、周辺農地との関連等)について説明を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市ホームページ等で議事録を公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 45件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員とともに現地調査を行い、計画等についても申請者から詳細な説明を聴取している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	根拠法を示し、内容等(転用計画の計画性、妥当性、周辺農地との関係等)について説明を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市ホームページ等で議事録にて公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	39日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		12法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	休業中のため	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	194件
		公表時期 令和 4年 4月	
	是正措置	情報の提供方法:市のホームページに掲載を行った。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	368件
		取りまとめ時期 令和 4年 3月	
	是正措置	情報の提供方法:市のホームページに掲載を行った。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,169ha	
		データ更新:毎月の定期総会終了後、農地の権利移動、転用等の状況について情報の更新を実施。年1回、住基・固定資産情報のデータ更新を行った。	
		公表:	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--